

8. 地方創生支援に関する取組

地方公共団体等が抱える地域の課題やニーズに対して、財務局のツールやネットワークを活用して支援を行っています。

地方公共団体向けセミナーを通じた官民連携手法の推進

地方公共団体が抱える社会保障関連支出の増加や公共施設の老朽化といった問題の解決に向けて、PPP/PFIやSIB（※）等に関する情報を提供。

※SIB(Social Impact Bond)=行政の成果連動型支払契約と民間資金の活用を組み合わせた官民連携手法の一つ。民間事業者が、資金提供者から調達した資金を基に、行政機関から委託された行政サービスを実施。成果目標を定め、目標を達成した場合に資金を拠出した投資家に報酬が支払われる仕組み。

概要

◆関東財務局が有するネットワークを活用し、「官民連携セミナー」を開催。

…令和2年2月13日実施。
埼玉県内**25団体**他が参加。

- ・ PPP/PFIの情報提供とSIBの認知度向上を企図。
- ・ 関係機関と連携し、専門知識を持つ講師を招聘。

◆財務事務所においても、セミナーを開催。

- ・ 東京財務事務所：「SIBセミナー」
…令和元年10月11日実施。都内の団体を中心に**10団体**が参加。
- ・ 横浜財務事務所：「PPP/PFI、SIB普及促進セミナー」
…令和元年10月30日実施。神奈川県内**18団体**他が参加。



会場の様子

取組の成果

◆地方公共団体職員のPPP/PFI・SIBに対する理解度向上につながった。

【受講者の声】

- ・ あまり馴染みのない分野であったが、興味深く聞かせていただいた。
- ・ (PPPの導入に対し)ハードルが高そうな印象を持っていたが、その印象も少し変わった。
- ・ PPP/PFI・SIBの手法に可能性を感じた。etc...

◆今後、更に取組を展開！

…団体ごとの問題に応じて「個別勉強会」を開催（今年度は横浜財務事務所にて2団体、長野財務事務所にて1団体に対して実施。）。

➔引き続き、PPP/PFI・SIB等官民連携手法の情報提供により、地域が抱える問題解決をサポート。

関東財務局

連携

【関係機関】

- ・ 関東経済産業局
- ・ 地域金融機関

【講師】

- ・ 経済産業省
- ・ (株)日本政策投資銀行
- ・ PFI推進機構
- ・ PPP/PFI・SIB等の有識者

情報提供

地方公共団体
(県・市町村)

「地方創生フォーラム in 福井」

「地方創生フォーラムin福井」
HP画面はこちら



- 北陸新幹線の敦賀延伸(令和5年春)を控え、北陸地域における連携の在り方を共有するため、北陸経済連合会と共催。
- 令和元年12月に策定されたばかりの国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する基調講演と福井県内有識者を交えたパネルディスカッションを実施。

概要

○開催日時等

日 時：令和2年1月14日(火)

参加者：約280名

(地方公共団体、商工団体・企業、金融機関、市民の皆様)



○プログラム

・第1部 基調講演：「地方創生に向けた取組について」

(講師：内閣府 地方創生推進事務局次長 森山茂樹 氏)

第2期「総合戦略」の方向性に加え、東京圏からの移住支援のための交付金や企業版ふるさと納税の制度などを紹介。

・第2部 パネルディスカッション：「北陸新幹線の敦賀延伸を契機とした地域活性化の方向性」

(コーディネーター1名、パネリスト6名)

経済団体や地方公共団体、地域金融機関の代表がテーマに沿って議論。

取組の成果

○パネルディスカッションでの主な意見

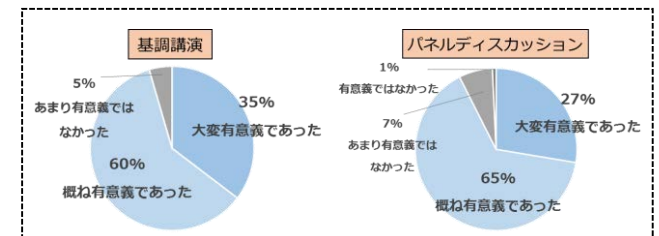
- 福井県内の地方公共団体間、さらには石川、富山両県と観光や産業振興で連携を深めていくことが重要。
- 行政はあくまでも支援役であり、民間主導で地域活性化を図っていくべき。

○参加者の声

- 国の考え方、方向性を知る良い機会となった。
- 北陸地域内で、より連携を深め、多くの取組を進める必要性を感じた。
- 民間主導では、こうしたフォーラムは成立しない。財務局の力で継続開催してほしい。

○アンケート結果

➡9割超が「有意義であった」と回答



国の支援制度等に係るパッケージ型説明会

- 市町村長との意見交換等で、国の補助金等に関する府省横断的な説明会の場があれば有益との声。
- 国の機関や政府系金融機関などに協力を依頼し、管内の地方公共団体等を対象に説明会・個別相談会を開催。

概要

○国の支援制度に関して地方公共団体から聞かれた声

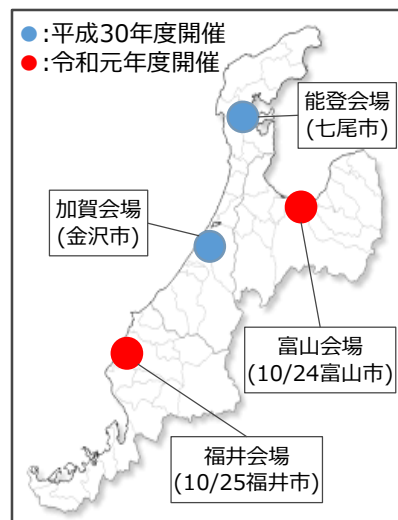
- 1人で幅広い業務を担当しており、深く理解できない。
- 縦割りで担当業務以外の支援制度を把握できない。

➡地方公共団体の効率的な情報収集に資するため、財務局のネットワークを活用して、国の機関等に協力を依頼。

○説明会の概要

- 複数の国の機関等が補助金等の新規施策や重点施策などを**ワンストップ**で説明するパッケージ型で開催。
- 説明会と併せて別室に各機関のブースを設け、個別相談会を実施。

➡国の機関等と気兼ねなく相談できる関係を構築。



取組の成果



熱心に聞き入る参加者

○令和元年度は富山市、福井市で開催

参加者：合計81名
(北陸3県の地方公共団体、地域金融機関)

個別相談：合計30件以上

説明者：まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府PFI推進室、地方整備局(北陸,近畿)、経済産業局(中部,近畿)、北陸総合通信局、運輸局(北陸信越,中部)、株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社日本政策金融公庫、北陸財務局

○参加者の声

- 各府省の施策をまとめて聞くことができ、効率的であった。
- 国の担当者に直接相談でき、今後の事業の参考になった。
- 貴重な機会なので、継続実施してほしい。

○説明会後の動き

- 個別相談をきっかけに、説明者が地方公共団体を訪問し、より詳細な説明や先進事例を紹介・視察するなどの動きもみられている。

2025年大阪・関西万博に向けた継続支援企画

- 関西経済の活性化が期待される大阪・関西万博に向けた継続した取組。
- 平成31年4月に第1弾となるシンポジウム&ミートアップイベントを開催。
- 令和元年11月に第2弾として、JR西日本と関西大学でフィールドワーク&グループワークを開催。

概要

○関西経済の活性化が期待される大阪・関西万博に向けて、近畿財務局として継続して取り組むため、平成31年4月に**第1弾となるシンポジウム&ミートアップイベント**を開催。



○そこへ参加いただいたJR西日本より協働のオファーを受けて、令和元年11月に第2弾として**JR西日本・関西大学・近畿財務局の3者でのフィールドワーク&グループワーク**を開催。



取組の成果

○初回となるシンポジウム&ミートアップイベントには、民間事業者、国・地方公共団体、金融機関、大学など幅広い方々計87名の方が参加し、**万博への関心の高さ**が伺えた。



シンポジウムの模様



○第2回となるフィールドワーク&グループワークでは、異なる立場・組織の人間が**フラットな関係で一日を共にしたこと**で、**新たな視点から成果物が生まれた**。



グループワークの模様

徳島で活躍する未来の戦力誘致・育成プロジェクト

- 「人材」確保に悩む地域の中小企業・小規模企業者に対し、地域大学などと連携して若手人材の「繋ぎ」と「育成」を行う取組。



概要

- 中小企業からは「将来を担える若手人材が獲得できない」、大学からは「学生の実践力を養い地元就業を高めたい」という課題。
- 学生を経営幹部等の候補者として企業に誘致するとともに、企業と大学協働による人材育成の場を創出。

<次の各種機会を創出>

- ① **企業を知る** ▶ 経営者との対話、地域企業の訪問
- ② **企業を学ぶ** ▶ 企業と大学が協働して人材を育成
- ③ **企業に繋ぐ** ▶ 企業・学生のニーズに応じた就業支援

<次の地域主体が連携>

| 地域主体 | 連携内容 |
|------------|------------------|
| 大学 | 学生誘致、人材育成、イベント |
| 県・商工会議所 | 企業訪問ツアー、予算措置 |
| 事業承継ネットワーク | 企業抽出（金融機関が事業性評価） |
| 地域金融機関 | 企業抽出（事業性評価） |
| 財務局 | 総合調整 |

取組の成果

- 企業を知り、事業を学ぶ機会として、マッチングイベントや企業訪問ツアーを実施。経営者と事業の魅力や成長性、求められる変革などを対話。



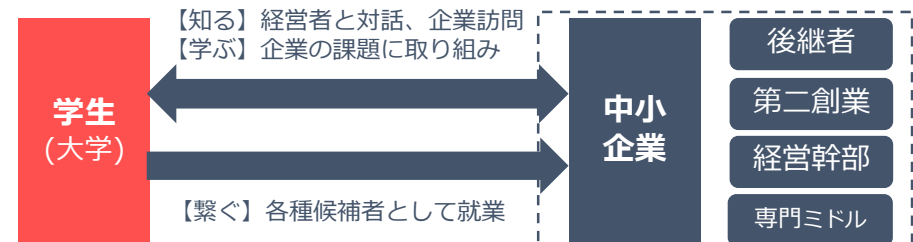
マッチングイベント(企業8社、学生約40名参加)



企業訪問ツアー

- 今後、他大学や社会人からも候補者を募集。また、大学との連携により、長期インターンなど実践研修を充実。

<スキーム概要>



地域・企業・人を支える伴走支援

- 地方公共団体のニーズに応じ、四国財務局が協力できることをクイックレスポンスで側方支援
- プラットフォームやイベントなどによらない、「地公体支援」の小さなカタチ

概要

- 地方公共団体の訪問や地域の現地視察などを通じ、そこで活躍する人から地域の生の声を聴取。



ふるさと産品試食会



古民家視察



地域企業視察



把握したニーズを整理

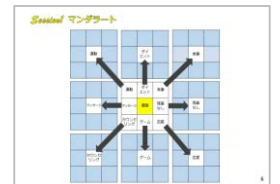
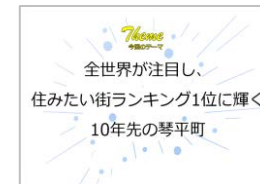
- ▷ 地方創生に関わる若手が少ない
- ▷ 若手の人材育成に力を貸して！
- ▷ 地域資源のPRツールに悩み
- ▷ 空き家対策などのアドバイスを！ etc…



四国財務局がすぐに協力できることを検討

取組の成果

- 香川県琴平町の若手職員と「アイデアソン」を開催。同町の未来を志向するアイデア出しと、政策案のデザインスケッチを作成。



マンダラート活用

- 香川県東かがわ市職員の政策自主研究グループにアドバイザーとして参加。
 - ▷ 空き家活用は地域金融機関の知見を聞く機会を設けるなど伴走支援を継続。



- 人材育成の機会として、地方公共団体と合同で地域の伝統工芸企業を訪問。また、四国財務局の職員研修に地公体職員を招待。



伝統工芸企業(讃岐のり染)を合同訪問



職員研修(地域貢献研修)

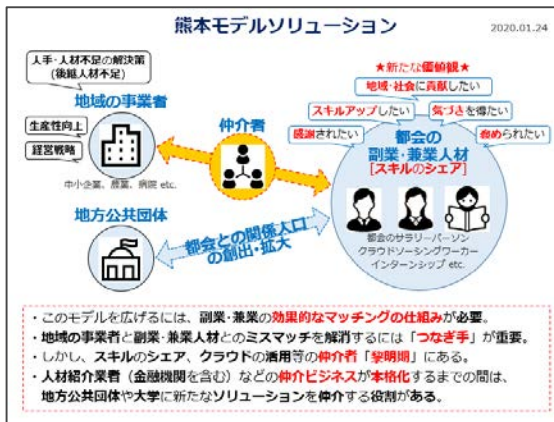
関係人口の創出・拡大にも寄与する新たなソリューション提供支援

- ・ 人手・人材 (後継人材)不足を解消し、関係人口の創出・拡大にも寄与する新たなソリューションとして、都会の副業・兼業人材の活用事例(※)を発信し、その機会を提供するもの。

※政府が閣議決定した「関係人口、副業・兼業」施策として、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「週末の地方での副業・兼業」や「副業・兼業人材の知識・知見を複数の地域で広く共有・活用する」等の重要性が示されており、この主旨のもと、九州財務局では以下の取組を実施。

概要

「副業・兼業人材」活用セミナーの開催(熊本・宮崎)



▶ ソリューション情報の幅広い発信

- ・ 都会の副業・兼業人材の新たな価値観
- ・ 事業者と副業・兼業人材とのミスマッチを解消する「つなぎ手」の重要性

▶ 金融仲介機能の更なる発揮を促す必要性

- ・ 事業性評価に基づく取引先の課題把握及びソリューション提供等

- ▶ 人材を複数の職場で「シェア」する発想のもと、都会のサラリーパーソンを副業人材として活用する「新しいソリューション」を地域に発信。
- ▶ 「都会の若者を副業人材として活用している事業者」、「副業人材として企業を支援しているサラリーパーソン」、「事業者とサラリーパーソンをつなぐ役割に取り組む地方公共団体・金融機関」の3者の実体験を共有するセミナーを実施。

取組の成果

※「副業・兼業人材」活用セミナー(熊本会場)の開催状況はホームページでご覧いただけます。⇒
<http://kyusyu.mof.go.jp/soumu/pagekyusyuhp004000086.html>



セミナーを契機とした主な動き

- 同セミナーの反響は大きく、地元メディアに取り上げられたほか、地方公共団体や企業からの問い合わせや相談を受け、当局が都会の副業人材・仲介者へのつなぎを実施。
- 熊本県八代市は、地元商工会議所・商工会、地域金融機関、副業プラットフォームを運営する事業者と連携した「副業人材活用プロジェクト」を発足。
- 地元老舗割烹や海外展開を図る事業者をはじめとする多種多様の地域企業が、副業プラットフォームを利用した求人に動いており、多数の応募があるなど、副業人材活用の動きは拡がりつつある。
- 他にも地方公共団体や金融機関が、人手・人材不足の解消や関係人口の創出・拡大のために、都会の副業・兼業人材の活用を促進する動きが広がっている。